



2026年10月7日



国民生活産業・消費者団体連合会

## 生団連ニュースレター Vol.116

「国民の生活・生命を守る」生団連活動の最新情報をお届けします

### 「骨太の方針2026」に関する公開質問の回答結果

国民生活産業・消費者団体連合会（以下 生団連）は9月1日付で、城内実内閣府特命担当大臣（経済財政政策・規制改革、当時）に対し、「骨太の方針2026」に関する公開質問状を提出し、内閣官房・内閣府から9月14日付の回答を受領しました。「責任ある積極財政」の下での投資効果の検証や財政監視体制、国民への情報発信について、「国家財政の見える化」の観点から質問した4項目と回答の要旨を以下に記します。財政改革に向けて現在協議中の事項もあることから、協議の進捗や具体的な制度・運用を継続して確認するとともに、財政の実態や投資効果が客観的に検証され、国民にわかりやすく示されるよう、引き続き「国家財政の見える化」に取り組んでまいります。

#### 質問と回答概要

##### 1. 複数年度予算における効果的で無駄のない運用について

【問い】戦略17分野の特性や投資回収期間を踏まえた評価指標・基準は何か。評価結果を予算編成や投資規模の見直しに反映する考えはあるか。

【回答】「強く豊かな日本」投資枠は、複数年度の計画に基づく予算措置を基本とし、進捗を定期的に確認して、投資誘発効果の薄い予算を柔軟に見直す。日本成長戦略会議の下で、施策の実行状況や技術の開発動向等を踏まえた改善・見直しを行う「PDCAメカニズム」を定期的に繰り返す方針。

##### 2. 独立性を担保した財政監視体制について

【問い】政府から独立した財政監視機関を設置する考えはあるか。現行体制では、人事・予算・権限・公表の4点の独立性をどのように確保するか。

【回答】国会などに政府から独立した財政監視機関を設置することの要否は、「政府としてお答えする立場にありません」と回答。専門的・中立的な知見を有する学識経験者等が参画する経済財政諮問会議で議論し、引き続き、この体制の下で適切に政策運営を行う方針。

##### 3. 財務書類を活用した投資効果の可視化について

【問い】政策ごとに、発生主義・複式簿記による財務情報を用いて投資効果をどう検証し、国民への説明や次の投資判断につなげるか。

【回答】国全体の資産・負債などのストックと、費用・財源などのフローの状況を一覧でわかりやすく開示する観点から、企業会計の考え方・手法（発生主義・複式簿記）を参考とした「国の財務書類」を財務省が公表していると説明。

##### 4. 国民に財政の実態をわかりやすく伝える方法について

【問い】財政の実態や成長投資の費用対効果を広報で示す予定はあるか。国民一人ひとりに情報が届き、理解につながる具体的な手法は何か。

【回答】今回の回答書には、財政の実態や成長投資の費用対効果に関する広報の実施予定、国民への理解促進に向けた具体的な手法について、直接の記述はなかった。

※回答要旨は回答書を基に生団連が要約したものとなります。



【お問合せ先】

国民生活産業・消費者団体連合会(生団連) 国家財政の見える化委員会 担当：(河野・長谷川・鈴木)

〒103-0014東京都中央区日本橋蛸殻町1-13-7 日本橋人形町プレイス4階

✉jimu@seidanren.jp ☎：(03) 6264-9851

URL：https://www.seidanren.jp/

## ご質問への回答

令和8年9月14日  
内閣官房・内閣府

いただいたご質問については、以下のとおり回答させていただきます。

- 骨太方針 2026 では、令和9年度を「責任ある積極財政元年」と位置付け、「強い経済」と「財政の持続可能性」を実現すべく、危機管理投資・成長投資を中核とする「成長戦略」の強力な推進とともに、新たな経済財政運営の仕組みを盛り込んだ「中長期経済財政計画」を定めています。
- 「日本成長戦略」では「17の戦略分野」を選定しました。  
『「強く豊かな日本」投資枠』の予算措置は、複数年度の計画に基づくものを基本とし、併せて、その計画の進捗を定期的に確認し、投資誘発効果の薄い予算は柔軟に見直していくこととしています。また、施策の実行状況や技術の開発動向等を踏まえたブラッシュアップや見直しを行う「PDCA メカニズム」を、日本成長戦略会議の下で、定期的に繰り返していきます。
- 「中長期経済財政計画」の推進に向け、単年度の予算配分や形式的な進捗管理にとどまらない、歳出改革、危機管理投資・成長投資、政策効果、財政指標を一体的に点検してまいります。市場の信認を確保していくため、経済成長、金利、部門別収支等の経済動向と債務残高対GDP比、PB、財政収支、利払い費、公債依存度、国債発行額、税収等の財政指標を多角的に分析・検証してまいります。
- 国会などに政府から独立した財政監視機関を設置することの可否については、政府としてお答えする立場にありませんが、経済財政諮問会議では、専門的・中立的な知見を有する学識経験者なども参画する形で、経済財政運営について、議論を行っているところであり、引き続き、こうした体制の下で適切に政策運営を行っていく考えです。
- なお、国全体の資産や負債などのストックの状況、費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法（発生主義、複式簿記）を参考として、財務省より国の財務書類が公表されています。

2026 年 9 月 1 日

内閣府特命担当大臣（経済財政政策・規制改革）

城内 実 様

国民生活産業・消費者団体連合会（生団連）

会長 阿南 久

## 公開質問状

私ども生団連は、「国民の生活・生命を守る」ことを目的として、生産・製造、流通、サービス関連事業を行う企業および業界団体と、国民生活の代表である消費者団体、NPO 法人等 706 会員社団体（6 月 11 日定時総会時点）が一体となり、平時より国民的課題について活発な議論を行い、政府、行政への提言や国民への情報発信活動を実行しています。この度、高市政権として初となる「経済財政運営と改革の基本方針 2026(骨太の方針)」に関して質問をさせていただきます。

大変ご多用のところと存じますが、2026 年 9 月 18 日(金)までにご回答いただきたく存じます。ご回答内容については、可能な限り具体的にお答えいただきますよう、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

### 記

#### 1. 複数年度予算における効果的で無駄のない運用について

弊会はこれまで、単年度主義の弊害を是正する観点から、複数年度予算の導入を提言してきた。今回「責任ある積極財政」の下、危機管理投資・成長投資を通常歳出と切り離した「新たな投資枠」として複数年度で管理する方針が示されたことは、この方向に沿うものと受け止めている。他方、弊会の提言はシーリング（上限）を設けた複数年度予算であるが、今回の投資枠は、従来の概算要求基準の対象外とされることから、財政規律は事後の効果検証と見直しによって確保されることになると思う。その実効性を確認する観点から、以下についてご回答いただきたい。

- （１）戦略 17 分野ごとの特性や投資回収までの期間を考慮した上で、投資効果をどのような指標・基準で評価するのか
- （２）評価結果を踏まえて、概算要求や予算編成過程などで投資規模を見直す運用は考えているか

#### 2. 独立性を担保した財政監視体制について

弊会はこれまで、財政運営の客観性・実効性を高める観点から、政府から独立した財政監視機関の設置を提言してきた。「責任ある積極財政」の下、危機管理投資・成長投資が大胆に進められる中、財政運営を客観的に点検する機能の重要性は一層増していると考えている。そこで、以下についてご回答いただきたい。

- （１）政府から独立した財政監視機関を設置する考えはあるか。
- （２）独立性の要件として、①人事（任命罷免手続の独立性）、②予算（運営予算の独立性）、③権限（政府への資料要求・調査の権限）、④公表（政府の事前了解を要せずに分析結果を公表できること）が挙げられる。現行の体制において、これら 4 点をどのように担保する考えか

### 3. 財務書類を活用した投資効果の可視化について

「責任ある積極財政」を進めるにあたっては、企業の決算書のように、発生主義・複式簿記による公会計情報(財務書類)を活用し、財務支出や公共投資の効果を可視化した上で、投資判断に繋げることがこれまで以上に重要になると考える。そこで、以下についてご回答いただきたい。

- (1) 発生主義・複式簿記による財務書類を導入する考えはあるか
- (2) 導入しない場合、どのような基準で投資効果の評価をするのか

### 4. 国民に財政の実態をわかりやすく伝える方法について

骨太方針では、内閣の重要政策全般について「戦略的かつ効果的な広報が不可欠」とし、動画発信や多様な広報手段の開拓等を掲げている。政策の進捗・効果と共に、財政の実態・リスク・投資効果についても国民に伝え理解を求めていくべきである。そこで、以下についてご回答いただきたい。

- (1) 「戦略的かつ効果的な広報」について、財政規律の観点から国家財政の実態・成長投資分野の費用対効果などを示すべきであると考えているが予定しているか
- (2) 「内外への効果的で戦略的な政策発信・コミュニケーションを抜本強化する」としているが、現状の財政状況は国民にとって分かりにくいという課題があると弊会は考えている。財政の実態が国民一人ひとりに届き、理解されるための具体的な手法についてお聞かせ願いたい

以 上